

Contents *****

特集：モスクワで地政学リスクを考える	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”Staying power” 「与党は健在」	7p
＜From the Editor＞ リベラルとは何ぞや	8p

特集：モスクワで地政学リスクを考える

10月11日から15日にかけて、日露専門家会議（日本側：安全保障研究会＝袴田茂樹会長、ロシア側：カーネギー・モスクワセンター＝ドミトリー・トレーニン所長）に参加するためにモスクワに出張してきました。モスクワ訪問はこれが3回目ですが、今回は特に北東アジア情勢が微妙な時期だけに、興味深い意見交換ができました。いわゆる「チャタムハウスルール」の会議ですので、内容を詳しく紹介することはできませんが、個人が面白いと感じたことを一人称で語る分にはお咎めはありません。

以下はモスクワで考えた「今日的な地政学リスクに対する個人的考察」です。いつものことながら、発想法の違うロシア人との対話は非常に刺激的で勉強になります。

●ラジカル（15年）から再びシニカル（17年）へ

日露専門家会議でモスクワを訪問するのはこれが3回目。相手側のロシア専門家たちの雰囲気をもとめると、以下のように整理できてしまう¹。

	印象	外見
2013年	シニカルなリアリスト	憂鬱なインテリゲンツィア
2015年	ラジカルなナショナリスト	憂鬱なインテリゲンツィア
2017年	シニカルなナショナリスト	憂鬱なインテリゲンツィア

¹ 本誌2013年3月25日号「ロシア出張報告～領土、外交、そして経済」、および2015年3月13日号「ロシア出張報告～ウクライナ、経済制裁、歴史問題」でご報告済み。

転換点となったのは 2014 年のロシアによるクリミア併合である。西側諸国はこれを暴挙として非難し、ロシアに対する経済制裁に踏み切った。ロシアは G8 サミットのメンバー国からも外されてしまう。ちょうど石油価格も、1 バレル 100 ドル程度から半値近くにまで下落してしまい、ロシア経済も大打撃を受けた。ゆえに 2015 年の会議は、文字通り不満爆発といった感じであった。前回会った際にはシニカルなリアリストであった人々が、いきなりラジカルかつナショナリスティックになってしまったのである。

それから 2 年たった今回は、再びシニカルに戻ってはいるのだが、あいかわらずナショナリストモードのままであった。ちなみに石油価格が昨年春頃に底を打ったので、ロシア経済も最悪期は脱している。街を歩いていても、ボリショイ劇場が改装されていたり、目抜き通りに新しい日本食レストランが出来ていたり、そこかしこに明るさが見えた。とはいえ、経済制裁が解除される見通しはまったくくない。昨年 11 月、米国におけるトランプ政権誕生が伝わった時には、一気に事態が改善する期待もあったわけなのだが。

ロシア側のある識者からは、「現在の米ロ関係はハイブリッド・ウォー (Hybrid War) である」という発言があった。思わず筆者が、「その言葉は分かりにくいので定義をしてほしい。ひょっとするとフェイクニュースを流して、米大統領選挙を混乱させる行為も含むのか？」と意地悪な質問を試みたが、それに対する回答は「戦争のない戦線。ただしベルリンの壁や鉄のカーテンといった『線』のない戦い」という真面目なものであった。

ロシアが米国の選挙に介入したかどうか、というのはトランプ大統領の「ロシアゲート疑惑」に直結する問題である。それが立証されたら、「大統領弾劾」も現実味を帯びてくる。だが、ロシア側が素直に認めたり、証拠を提出したりすることはないだろう。

むしろ米国民が選挙への介入に疑惑を持ち、自国の民主主義を信じられなくなる状態がロシアにとっては「成功」を意味している。現にその狙い通り、トランプ政権下の米国社会は左右の亀裂が深まり、政治の混迷も続きそうである。仮にロシアが介入していなかったとしても、わざわざ身の潔白を晴らそうとはしないだろう。ロシアにとって「ハイブリッド・ウォー」は、少ない投資で望外の効果を挙げる「おいしい作戦」なのである。

おそらくロシア側から見れば、米国による対ロ経済制裁もまた「戦争を伴わない戦線」であり、「ハイブリッド・ウォー」の一環ということなのであろう。ことによると 2014 年以降の国際的な石油価格暴落も、ウォール街の仕手筋やシェール開発などを総動員した「米国の陰謀」と見なしているのかもしれない。

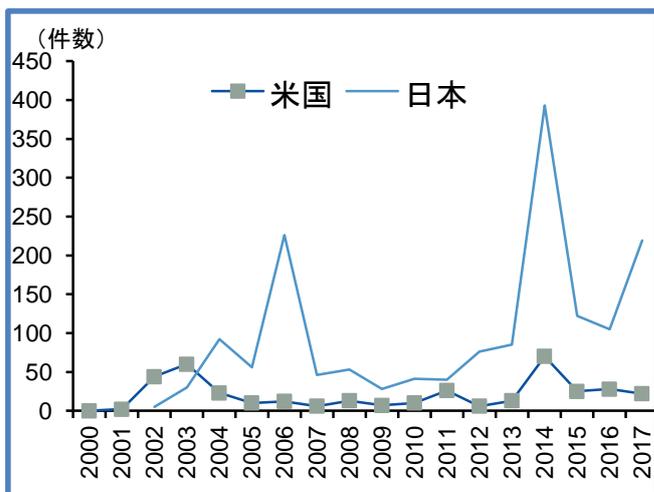
他方、ロシアとしては「本当の戦争」を仕掛けるまでの余裕がなくなっていることも事実であろう。米国がオバマ時代に「世界の警察官」を辞めると宣言した後も、ロシアはシリアに軍隊を派遣していたし、東ウクライナでも介入を続けている。そうした行為は政治的にも経済的にも重荷となっているはずだ。

かくして 2 年前はラジカルになっていたロシア人たちも、さすがにここへきて生来のシニカルさを取り戻しつつある。ただしその根本原因には手がつけられていない。

●地政学リスク時代への入口は 2014 年

本誌 4 月 14 日号「地政学リスクの時代を考える」において、「地政学リスク」という言葉が 2014 年に大ブレイクしたことをご紹介します。面白いことに、これは米国でも同じで、ニューヨークタイムズ、ワシントンポスト、ウォールストリートジャーナルの 3 紙で”Geo Political Risk(s)”という言葉を検索すると、以下のように 2014 年に山ができる。

○日米のメディアが「地政学リスク」に触れた回数



日本：「地政学（的）リスク」 in 日本経済新聞朝夕刊
米国：”Geo Political Risk(s)” in NYT/WP/WSJ

それだけではない。この年の Foreign Affairs 誌 5/6 月号においては、『地政学の逆襲』（The Return of Geopolitics）という Walter Russell Mead の論文が掲載されていた。ミードは以下のような事例を挙げつつ、「国際政治に力の論理が戻ってきた」ことを指摘した。

- * ウクライナ問題でロシアがクリミアを併合。冷戦終結後初の武力による国境線の変更
- * 東シナ海や南シナ海で中国が領有権を主張。しかもあの日本が（！）それに対抗している
- * イランがシリア、ヒズボラを利用して中東支配を目指す。ISIS の支配地域も広がる

脱・冷戦期の世界は、領土問題のように国家間の勝ち負けがはっきりする「Zero-sum」の関係ではなく、自由な国際秩序による「Win-win」の関係を目指してきた。そうした中で、貿易自由化や気候変動問題への取り組み、核不拡散などの努力が行われてきた。

ところが 2014 年になって、ロシア、中国、イランなどの”Revisionist Powers”が台頭し、世界には再び「地政学」思考が戻ってきた。リビジョニスト国家はさまざまな動機、さまざまな方法で、米国に対抗しようとし始めた。

ところが米国の側は、それに対抗しようとする意志が乏しくなっていた。ブッシュ大統領は力を使い過ぎることによって、オバマ大統領は逆に力の行使を惜しむことによって、自由な国際秩序を危うくしてきた。そしてトランプ大統領は、そもそも国際秩序の維持に関心の乏しい「アメリカファースト」主義者である。

○地政学リスク時代の構造

	外交・安全保障（イノチ）	経済・金融（おカネ）
① 先進国 Developed Countries	Democratic Peace *内向きの政治 * Win-win の発想	G7、OECD *低成長、低金利、低インフレ *中間層の没落→政治不安定化
② 新興国 Emerging Countries (Revisionist Powers?)	Real Politique *既成の国際秩序への挑戦者 * Zero-sum の発想	BRICs、G20 *スロートレード *中間層の台頭→政治不安定化
③ フロンティア Frontier Countries	Anarchy シリア、北朝鮮、独立運動、 ISIS などのテロネットワーク	多国籍企業、NGOs *組織犯罪、サイバーテロ、タック クスヘイブンなど

2014年以降の世界を、上記のように説明することができる。国境を超えた存在である③フロンティアで生じるさまざまな問題に対し、本来は①先進国と②新興国が協力して封じ込めてゆくことが望ましい。ところが実際にシリアや北朝鮮の問題に対しては、②の「リビジョニストパワー」が個別に手助けをして、①に対抗する材料に仕立てあげてしまう。結果として問題がどんどん複雑になっていく…。

●北朝鮮問題に向けて米中は動く

それでは現在の北朝鮮問題への対応はどう考えればいいのか。

9月28日付のワシントンポスト紙に、“**Want a clue to Trump’s policy? Look at his schedule**”という傑作な論説が載っていた。いわく、トランプ大統領のツイートや日々の噂話をいくら分析しても、真意に到達することはできない。彼の好き嫌いは毎日のように変わるからだ。そんなことより外遊日程を見ればいい。「北朝鮮を攻撃しようとしている大統領は、その前に中国への11月外遊を予定はしない」というのである。

本誌としては「わが意を得たり」であって、それがあから毎号のように「当面の政治外交日程」（次ページ）を掲載しているわけである。

ただし結論は逆になる。トランプ大統領のアジア歴訪中の軍事オプションは確かにはないだろう。だが裏を返せば、「外遊が終わった後はあり得る」と見るべきではないか。真面目な話、北朝鮮の核兵器とミサイルは、既に米国にとって Homeland Security の問題になっている。「全ての選択肢がテーブルの上にある」というお決まりの文句が、単なるブラフであるとはとても思えないのである。

○当面の政治外交日程

10月22日	衆院選投開票 （補欠選挙吸収＝青森4区、新潟5区、愛媛3区）
10月22-24日	C40 運営委員会（パリ）＊小池都知事出席
10月25日	一中全会→中国共産党の新しい常任委員が公表
10月中	次期FRB議長候補が決定？ →上院で承認手続きへ
11月1日	特別国会召集 →首班指名→組閣
11月1-2日	米FOMC
11月5-7日	トランプ大統領が訪日 霞ヶ関カンツリー倶楽部で日米ゴルフ→日米首脳会談 その後のトランプ大統領は、訪韓→訪中→ベトナム→フィリピン
11月5-17日	COP23（独・ボン）
11月10-11日	APEC 首脳会議 （ベトナム・ダナン）
11月14日	東アジアサミット （フィリピン・パンパンガ州）

カギを握るのは中国である。その中国は現在、第19回共産党大会の真っ最中だ。この間の中国は動けない。ただしこれも終われば、習近平国家主席には自由度が戻ってくる。10月25日の一中全会で新たな「チャイナセブン」（ファイブという説もある）が勢揃いし、第2期の習近平体制が発足する。その後のトランプ大統領訪中の際には、対北朝鮮情勢に関する踏み込んだ協議が、両首脳間で行われるのではないだろうか。

それというのも、ここへきて「鴨緑江に至る6車線の高速道路の建設が始まった」との報道がある²。中朝国境には大きな都市がないので、6車線の道路が必要だとしたらそれは軍事的目的以外には考えにくい。すなわち歩兵部隊を迅速に展開するためであろう。米軍が航空戦力で核やミサイルの拠点を叩き、人民解放軍が素早く展開してそれらを制圧するという「分業」も、けっしてあり得ないことではないだろう。

他方、ロシアは北朝鮮に肩入れしているように見える。経済制裁では「抜け道」を提供しているし、北朝鮮外務省の崔善姫北米局長が、10月17日にモスクワ入りしたとの報道もある。一連のロシアの動きはどう見たらいいのか。

●ロシアが目指す北朝鮮への「一丁噛み」

今回、日露専門家会議に初参加した畔蒜泰助氏（現 JBIC モスクワ駐在事務所上席駐在員）は、ロシアの行動原理をアクティブ・ニュートラリティ（Active Neutrality）と説明する。その心は「紛争や対立に直接参加せず、かといって傍観することもなく、劣勢な側に支援を提供し、全体としての中立を維持すること」なのだそうだ。

言われてみれば、ロシアが中東でやっていることはまさにこれである。ロシア軍のテコ入れがなければ、シリアのアサド政権はとっくの昔に倒れていることだろう。西側諸国から見れば、まことに邪魔な動きと言える。

²<http://www.dailystar.co.uk/news/world-news/652188/north-korea-news-trump-china-us-war-invasion-highway-border-jian-Shuangliao-Expressway>

ただしロシアは、北東アジアにおいてはそこまで深く関与するつもりはないらしい。少なくとも軍事力を使うことは考えていない。「ロシアは北東アジアでは Revisionist ではなくて Status-quo Power (現状維持勢力)」だと畔蒜氏は言う。要するに米中だけでこの地域の「次の秩序」を決められたくないの、存在を主張しているというわけだ。

筆者は畔蒜氏とは古い付き合いなので、つい余計な突っ込みを入れたくなった。

「ところでその Active Neutrality というのは、大阪の『一丁囃み (いっちょかみ) おばさん』みたいなものか？」

あまりいい喩えではないが、根回しが足りなかったばかりに「自分は聞いていない」と関係者が横を向いてしまい、物事が進まなくなるのはよくあることだ。その昔、六者協議にロシアが入ったのも、「抜け穴を作らせない」という目的があったからではないかと推察する。ロシア外交は、安全性や実利を追うリアリズムに特色があると思うのだが、ときとして「大国としてのプレゼンス」を主張するために努力を惜しまない。もちろんロシアの仲介のお陰で、米中と北朝鮮の間で外交的な橋渡しが可能になれば、それはまことに結構なことと言えるのだが。

対北朝鮮政策において、ロシアが「独自の動き」を求める理由の一つは対中関係にあるのだろう。今回の会議では「中ロ関係」がテーマの一つであったが、ロシア側は肯定的な意見が 6 割、否定的な意見が 4 割程度の比率であった。ただしその内容を以下のように整理してみると、ロシアの複雑な心境が読み取れるようでもある。中ロ間の「戦略的パートナーシップ」の裏側には、大陸国家同士の「友情と打算」が隠れているのだろう。

○中ロ関係に対するロシア側の見方

肯定的意見	否定的意見
<ul style="list-style-type: none"> *国境線が 4200 キロもあるので、互いに軍事紛争を望まない。 *経済的な相互補完性がある(資源輸出国と輸入国、投資需要国とカネ余り国など)。 *中ロはグローバル問題で一致することが多い。 *以前のような単純な対中脅威論は減った。 *ロシアは東方への転換が必要だ(西側からは拒絶されている)。 *米国は常にリスクを感じさせる相手。中ロは互いにそうではない。 	<ul style="list-style-type: none"> *「一帯一路」には失望。新しい話はほとんどない。 *中国の First Priority は米国だ。ロシアの順位は 3 位か 4 位か…? *GDP で中国は既にロシアの 8 倍になっている。 *貿易面で対中依存することは避けたい。 *共通の敵がなく、同盟関係にはならない。

中ロのこの複雑さに比べると、日米関係や日中関係が単純に思えてくる。いつものことながら、モスクワに来てロシア人の思考に接すると、世界がまるで違ったように見えてくる。考えてみれば、人は否応なくその地理に影響を受けるというのが「地政学」(Geo-Politics)の教えなのであった。

<今週の”The Economist”誌から>

”Staying Power”

「与党は健在」

Asia

October 12th 2017

*筆者がロシアに出張している間にも選挙戦は着々と進行していて、いよいよ今週末が投票日です。The Economist 誌による日本政治素描に注目してみましょう。

<抄訳>

今治市は、四国と本州を隔てる瀬戸内海を見下ろす中世の城で知られる。だが最近の話題と言えば、もっぱら新設される大学のことだ。公有地に 96 億円の補助金を投じ、半分はもう完成した獣医学部が、安倍晋三首相のお声がかりであったと批判を浴びている。

政府の元高官は、大学が文科省の新設許認可を得ることを安倍が助けたと言いき、首相は否定している。野党は安倍が 10 月 22 日に選挙を実施したのは、国会で更なる質問を避けるためだったと言う。それでも今治では、安倍が率いる自民党の人気は変わらない。地元の商店主は、「知ってる悪魔の方を選ぶ人の方が多いのよ」と答える。

四国はずっと自民党の金城湯池だ、と地元の野党政治家は語る。今治市議会の 32 議席のうち 27 議席、県議会 47 議席中 26 議席を占めている。2014 年の前回衆議院総選挙では、四国の 11 小選挙区中 1 か所以外の全て、そして 6 つの比例区のうち 3 議席を自民党が得た。2009 年に自民党が下野した時も、13 議席中の 8 議席と比例区 2 議席を得ている。

自民党は 1955 年以降、ほとんどの時期に政権に就いている。欧米の民主政治においてもめずらしいほどの占拠振りだ、と政治学者の猪口孝は言う。選挙区の歪みが一因で、四国のような保守的な地方が多く議席を得ている。最高裁の違憲判決に伴い、政府は不均衡を是正したものの、自民党はなおも優位にある、と東大のケネス・マッケルウェインは言う。政治的無関心も手伝って、2014 年衆院選の投票率は戦後最低の 52% だった。

だが自民党は、思想よりも実利主義で支持を繋ぎ止めている。保守政党とは呼ばれているものの、古式ゆかしい社会民主主義に近い。年金を熱心に守り、公共投資で派手なインフラを作り、四国のような場所にカネと雇用を持ってきてくれる。結果として政府債務は増える。1999 年には、今治と本州を結ぶ 10 の美しい橋が完成した。ところがちょうどその 1 年前に、そこから 170 キロ先に四国と本州を結ぶ 3 つの橋の工事が始まっていたのだ。

安倍政権下の景気刺激策による効果は薄い。河野太郎外相は、他国では財政タカ派の政党が出るものだが、「日本は大きな政府対さらに大きな政府の戦いになる」と述べる。

かつての今治は造船とタオル産業が頼みの綱だったが、これらの企業の経営者は自民党に忠誠を尽くしている。いずれも構造不況業種だし、地元の人口は減っている。それでも自民党支持は止まらない。ひとつにはこの先が怖いからだ、と野党政治家は言う。ここ数年で、有権者はとうとう何を望めるかを知りつつあるのだという。

<From the Editor> リベラルとは何ぞや

このところ、「リベラルとは何ぞや」といった議論が盛んです。若い世代は自民党員が多く、「リベラル」は今どき流行らない。それで「希望の党」ができたので、このまま保守二大政党に移行するのかと思ったら、今度は「立憲民主党」が立ち上がり、左派リベラル勢力が集結してきた。すると今度は、そっちに勢いがあるように見えてきた。

「そもそも Liberal とか Liberalism ってどういう意味だっけ」という疑問が浮かぶのは自然なことでありましょう。ちょっと考えただけでも、以下のような定義が思いつきます。

- (1) Liberal という言葉は Liberty (自由) から来ている。もともと「自由主義」のことである。左派や社会主義といった価値観とは本来、無関係である。「あの人はオールド・リベラリストだ」などと言うときは、この意味でよい。権力や大勢に逆らっても、みずから信じるままに自由に生きる。わが国でも大正生まれの世代などには、ときどきこういうカッコいい紳士が居たものである。
- (2) 米国における Liberal には、「大きな政府」という意味合いがついてしまい、ある時期からカッコ悪い言葉になった。1988 年選挙で民主党のデュカキス候補が、「そうだ、俺はリベラルだ」と居直ったら、ブッシュお父さんに負けてしまった。今でも「私は Liberal だ」と言う代わりに Progressive (進歩的) という言葉を使うことが、民主党支持者の間ではひとつのお作法になっている。
- (3) 法哲学者の井上達夫東大教授によれば、リベラルという価値観の基本は「自由」ではなくて「正義」である。「正義」に立脚して世の中を見渡すと、今日の「リベラル派」は欺瞞と偽善とエリート意識に陥っている。その著書は朝日新聞も護憲派も平和主義者も豪快にぶった斬ってしまう³。これまた説得力のある議論である。
- (4) リベラルという言葉をもっとも積極的に使った政治家は、1996 年に民主党を旗揚げした鳩山由紀夫初代党首であろう。立党に当たって「リベラルとは愛である」という小冊子を配ったものである。こういうことを赤面せずに言ってしまう人物を、後年、首相にしてしまったことは、わが国政治史における痛恨の極みだと筆者は考えるものであるが、リベラルの定義としてはこれもアリであろう。

さらにリベラルに対する本誌見解ということでは、確か東洋史学者の宮崎市定氏がどこかで書いていたのですが、「中国の古典に出てくる『仁』とは、実は『自由』のこと」なのだそうです。それで思ったのですが、「リベラル⇌自由⇌仁」なのではないか。「あの人は仁なるかな」と言われたら、その人は自由人であり、リベラリストである。こういうときのリベラルは、掛け値なしにカッコいい。

³ リベラルを語るときには『リベラルのことは嫌いでも、リベラリズムは嫌いにならないでください』(井上達夫/毎日新聞社)は必読書と考えるべきであろう。

逆に言うならば、会社の経費を使うような人は「仁」でもなければ「リベラル」でもない。「仁」になるためには、ちゃんと身銭を切れるようであればならず、そういう経済的基盤を持つことにより、人ははじめて自由人＝仁者になることができる。恒産なき者に恒心なし。つまり「仁」や「リベラル」は、意識が高ければ誰でもなれる、なんてものではないのである。

これを政治の世界に置き換えれば、空気を読んで自説を曲げたり、「寄らば大樹」と考えて政党を変えたりするような政治家はリベラルではない。なりふり構わず、勝てそうな政党に駆け込もうとする政治家は嘲笑されるべきでありましょう。少なくともそれらは「仁者」ではない。カッコ悪いし。今度の選挙、そういう手合いがあまりにも多くて、ゲップが出そうではありませぬか。

今週末は総選挙の投票日。そういう人には投票したくないものであります。

* 次号は2017年11月2日（木）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com